

子ども・若者・子育て支援政策に関するアンケート回答

設問3 子ども・子育て支援施策については、高齢者支援や障害者支援とは違い、市区町村の裁量的事業が多くなっています。その結果、すべての子ども・子育て家庭に行きわたらず、十分な支援が行われていないことが課題になっています。今後すべての子ども・若者・子育て家庭への支援推進のために必要な財源確保についてお尋ねします。

必要となる財源をどのように確保するお考えですか？

各政党の回答

▶ 自民党

子供に関する困難な課題に直面する現場の方々を勇気づけ、子供政策を着実に機動的に進めるためには、そのための予算を十分に確保する必要があります。子供への支出は未来への投資であり、社会を健全に維持するために必要であることを広く国民に理解を求め、安定的な財源を確保しつつ、子供政策への支出を大幅に拡充すべきであると考えています。安定的な財源の確保を議論する前に、まずは、子供や子育て中の家庭が置かれている実態を把握することに重きを置き、一人でも多くの子供と、保護者をはじめとする子供の周囲の方々の意見を聴き、子供政策を構築することが必要です。併せて、その子供政策を着実に実行するための安定的な財源の確保についての議論も進めてまいります。

▶ 公明党

政府が本年6月18日に閣議決定した、いわゆる「骨太方針2021」では、子どもに関する政策について、「将来の子供たちに負担を先送りすることのないよう、応能負担や歳入改革を通じて十分に安定的な財源を確保しつつ、有効性や優先順位を踏まえ、速やかに必要な支援策を講じていく。安定的な財源の確保にあたっては、企業を含め社会・経済の参加者全員が連帯し、公平な立場で、広く負担していく新たな枠組みについても検討する」としており、こうした方針を踏まえて検討したいと考えています。

▶ 立憲民主党

子ども・子育て支援施策を担う自治体財政について、まず、現在6対4となっている国税と地方税の割合について、国と地方の役割分担に応じた税の配分となるよう、地方税の配分割合をさらに引き上げます。自治体のナショナルミニマムを保障する地方交付税の総額を確保しつつ、財政力の弱い自治体の支援も充実します。

また、各府省の「ひも付き補助金」を見直し、地域の自主的な取り組みに対応して柔軟に予算配分を行う「一括交付金」を復活させ拡充することを提案しています。将来的に、「子ども省」の創設を目指していますが、各省ばらばらの子ども関係予算を一本化し、子ども関連の「一括交付金」も検討していきます。これにより、地域自ら考え、住民とともに知恵と創意を生かし、より効果的な財源活用を目指します。

市区町村の裁量的事業が多くなっているということは、逆に言えば、地域の皆さんの声で施策の充実をはかることができるということです。立憲民主党は、子ども・子育て支援施策が充実するよう、自治体現場で地方議員を先頭に頑張ります。

▶ 共産党

社会保障の拡充、教育費負担の軽減など、コロナ収束後も恒常的に必要となる施策のために、恒久的な財源を確保する必要があります。

日本共産党は、『コロナ危機を乗り越え、暮らしに安心と希望を——日本共産党の新経済提言』を発表し、保育士等のケア労働者の処遇改善、高い学費の値下げなど、子ども・子育て支援施策も含めた総合的な政策パッケージを示しています。その実現に必要な財源は19兆円程度です。

財源は、①大企業優遇税制の見直し、法人税率を中小企業を除いて安倍政権以前の水準(28%)に戻すことで8兆円②富裕層への税負担の見直して約3兆円③富裕税や為替取引税の創設で約3兆円④軍事費や大型開発の浪費の削減などで約5兆円——で計19兆円を確保することを提案しています。

▶ 社民党

例えば、子どもの医療費の無償化は各自治体で格差(対象年齢など)が顕著です。すべての子どもに等しい制度として国が担うべきです。財源は、所得税の最高税率の引き上げや大企業優遇の法人減税の転換など、税制の見直して捻出します。また膨張する防衛費を見直し予算を付け替えます。

▶ 国民民主党

教育や人づくりに対する支出は、将来の成長や税収増につながる投資的経費であり、財政法を改正して、これらの支出を公債発行対象経費とする「教育国債」を創設します。毎年5兆円、10年間で50兆円発行し、文教・科学技術振興費の対GDP比を倍増させます。

▶ 日本維新の会

予算枠を財務省の取りまとめから独立させ、GDPの一定割合を必ず子どものために配分する等と定めていく。

▶ れいわ新選組

国の補助をしっかりと増やし、財政力のある自治体と、そうではない自治体の格差を国が財政支出で、なくしていきます。